

平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 採択教育プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 言語研究者・言語教育者養成プログラム
(非日本語母語話者を主たる対象とした取組み)
機 関 名 : 東北大学
主たる研究科・専攻等 : 文学研究科言語科学専攻
取組実施担当者名 : 才田 いずみ
キ ー ワ ー ド : 日本語教育, 言語学, 日本語学

1. 研究科・専攻の概要・目的

(1) 概要

東北大学大学院文学研究科には、文化科学・歴史科学・言語科学・人間科学の4つの専攻があり、平成18年5月1日現在、101名の教員(協力教員を含む)と博士課程前期183名、後期251名の大学院生が在籍している。

本プログラムの実施母体である東北大学大学院文学研究科・言語科学専攻には言語学・国語学・日本語教育学という3つの専攻分野があり、同日現在、協力教員を含めて16名の教員(教授6名、助教授6名、講師2名、助手2名)が博士前期課程25名、博士後期課程40名の指導に当たっている。

(2) これまでの教育研究活動の状況・目的

文学研究科の教育理念は、人類文化の知的遺産を確実に継承するとともに、その創造的発展に積極的に寄与しうる研究者および高度な専門的職業人を育成することである。かかる教育理念のもとに養成される人材は、各専門分野における先端的な研究能力を有するのみならず、幅広い学際的視野と卓越した国際的発信能力を備えている。このような人材であってはじめて、現代社会が抱える幾多の問題を解決に導くことが可能となると考える。

上記の理念を達成し、高度の専門的研究能力を有した人材を育成するため、研究科に4つの専攻を設け、相互の連携と学際性を重視しつつ、高度の専門的研究能力を涵養する教育を行っている。各専攻の下には専攻分野を設けて、少人数教育と複数指導教員体制に基づいて大学院学生各自の個性に応じたきめ細かな指導を行い、国際的に通用しうる研究能力の育成に努めている。

カリキュラム面でも、大学院学生の国際発信に資すべく「英語論文作成法」の授業を設けると共に、留学生を対象に「日本語論文作成法」の授業を継続的に提供するなど、院生の論文作成や研究発表を側面から支援している。

言語科学専攻においても、日本語教育学専攻分野で1994年から継続的に大学院の授業科目の一環として日本語教育実習を開講し、日本語母語話者・非日本語母語話者の区別なく、創造性と実践力を養い、高度な専門的職業人の育成を図っている。博士前期課程1年次生にコース設計とその運営を担当させ、教壇実習を行うことにより教育能力と実務能力を培うものである。2000年からは夏期休暇中に韓国釜慶大学の大学生約20名を受入れ、1ヶ月弱の集中日本語コースを開設している。学部教育においても約2ヶ月間の実習が行われており、大学院生・学部生相互に授業見学・授業分析を義務づける等、学部教育と大学院教育との連携も図っている。

2. 教育プログラムの概要と特色

(1) 教育プログラムの概要

本教育プログラムは、国際性と流動性を備えた高い専門性と豊かな経験を備え持つ、汎用性の高い言語研究者・言語教育者を養成することを教育理念とし、言語科学専攻のこれまでの取組・実績を1つの拠点に集積・発展させた5年一貫の大学院教育プログラムである。

大学院生の中の非日本語母語話者を主たるターゲットに、日本語母語話者をそれにつぐターゲットに据え、意識的に日本語学習に取り組んだ非母語話者の視点と経験とを活かしながら、日本語研究、とりわけ対照言語研究を中心に、言語研究と日本語教育実践とを有機的に関連させるプログラムである。東アジア・極東アジア・東南アジア・大洋州に力点を置き、交流協定締結校との連携を核に、教員の招聘・大学院生の受入れ・本プログラム履修者のジョブシャドウイングあるいはインターンシップへの派遣を通して、独創的で特色ある研究者・教育者の養成を行う。また、研究面でも、頻繁な活動報告や研究発表を促すことにより、国際的な視野を備えた発信力のある人材育成を目的とする。

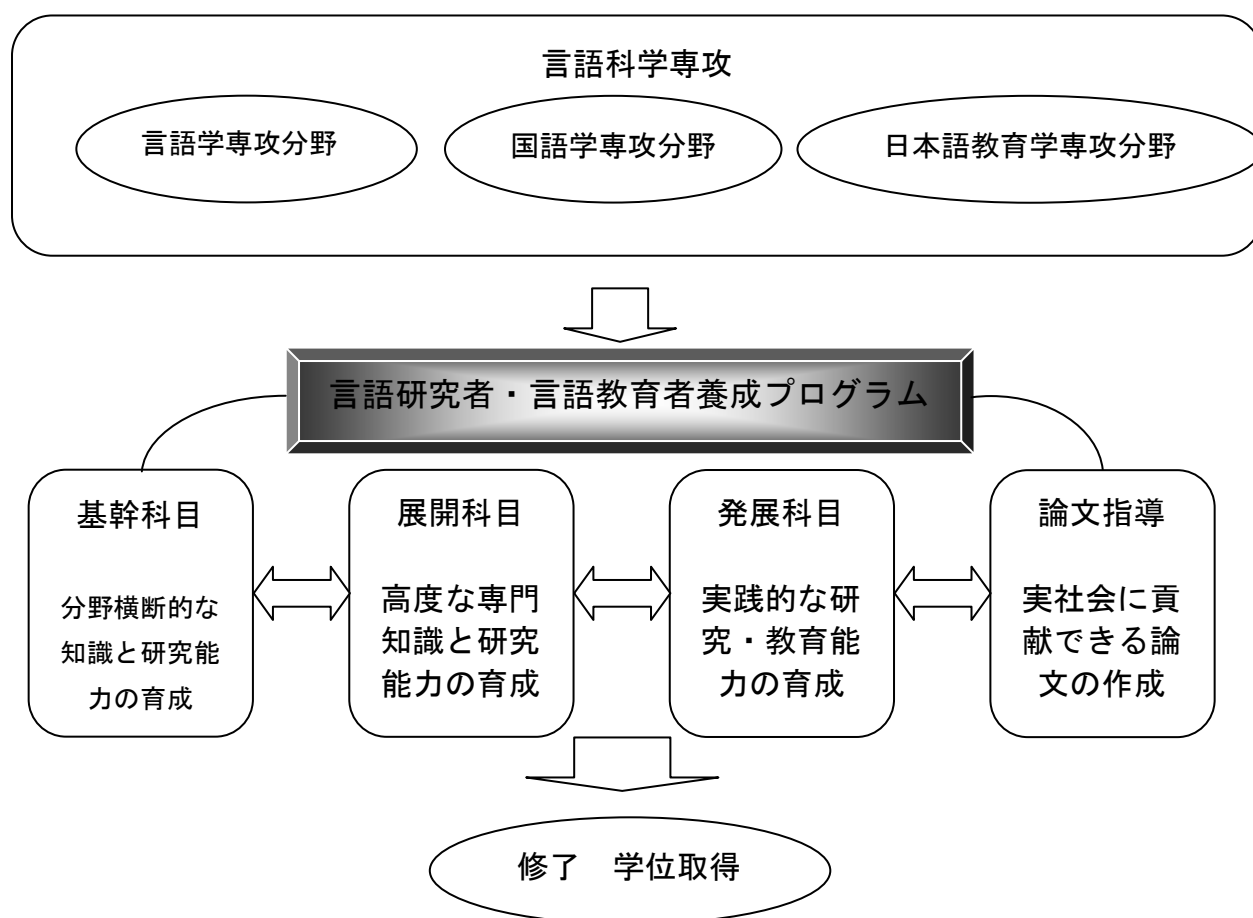


図1 履修指導プロセス概念図

(2) 教育プログラムの特色

本プログラムの独創的な点は、非日本語母語話者を主たるターゲット、日本語母語話者をそれにつぐターゲットとしている点である。プログラムデザイン上の特色としては、①言語学・日本語学・日本語教育学の3分野を横断して研究・教育を行うプログラムを構築し、②母語・母国と日本語・日本との比較対照に特化しがちな日本語非母語話者に対しては第3、第4の文化に触れさせる機会を、日本語・日本文化の枠に閉じこもりがちな日本語母語話者に対しては第2、第3の文化に触れさせる機会を提供する。そして③研究能力と教育能力の双方を兼ね備えた若手研究者・教育者の養成を実践する、という3点があげられる。

日本語学・言語学研究者をめざす人材であっても日本語教育実習やインターンシップに参加できるというプログラムは、非常に稀であり、独創的である。「現代国際社会におけるニーズ」と「大学院学生のニーズ」の双方に

合致した、今、求められている教育プログラムである。

言語研究面においては、日本語研究、とりわけ日本語との対照言語研究を中心に、日本語学研究と日本語教育実践とを1つの教育プログラムの下に有機的に関連させる。言語教育面においては、海外日本語教育インターンシップ・日本語教育国内外実地調査・日本語教育実習への参加機会を提供する。具体的には、東アジア・極東アジア・東南アジア・大洋州に力点を置き、交流協定締結校との連携を強化しつつ新規に協力校も開拓し、言語研究・言語教育に従事する人材を招聘して講演・講義・大学院生の指導に当たらせる。加えて、本プログラム授業と密接に連携した形での院生の海外派遣も行う。

更には、国際シンポジウムを一般に公開して実施したり各種活動内容をホームページで告知したりすること等を通し、地域・社会に対して広く情報を提供し、社会貢献を行う。

本プログラムを通して養成するのは、以下のような人

材である。

- 1) 広い言語研究観・言語教育観・文化観を兼ね備えた「複眼的な視野」を持つ人材
- 2) その専門に関わらず、「実践に裏付けされた高度な知識と能力」を持つ人材
- 3) 「国際的なネットワーク」を活用して「世界規模の研究・教育が展開」可能な人材
- 4) 「言語教育プログラムの統括」が可能な人材
- 5) 国内外・産学官連携において「リーダーシップを発揮」できる人材

これらの取り組みを通して「理論と実践」を兼ね備えた「創造性豊かで経験豊富な若手研究者・教育者の養成」を行い、「大学院教育の実質化」を推進し、「国際的な通用性・信頼性の向上」を図り、「現代の国際社会における新たなニーズ」に対応できる「創造性豊かで実地経験豊

富な若手研究者・教育者の養成機能の強化」と、大学全体としての「世界規模での競争力の強化」を達成する。

(3) 履修指導と研究指導

①履修指導

前期課程1年次においては基礎的で幅広い知識・研究手法の修得と本学における国内日本語教育実習による実践を中心とする。冬期・春期休業期間には海外日本語教育インターンシップを実施する。修士課程2年次は修士論文の執筆が中心となる。実習関連の科目は選択とする。

本プログラムの授業科目は、図1に示したように基幹科目・展開科目・発展科目・論文指導に分けられる。それらから規定の単位を取得し、論文指導を受け、審査を経て試験に合格することが修了要件である。基幹科目には分野横断的な研究の基礎を養う科目が分類される。

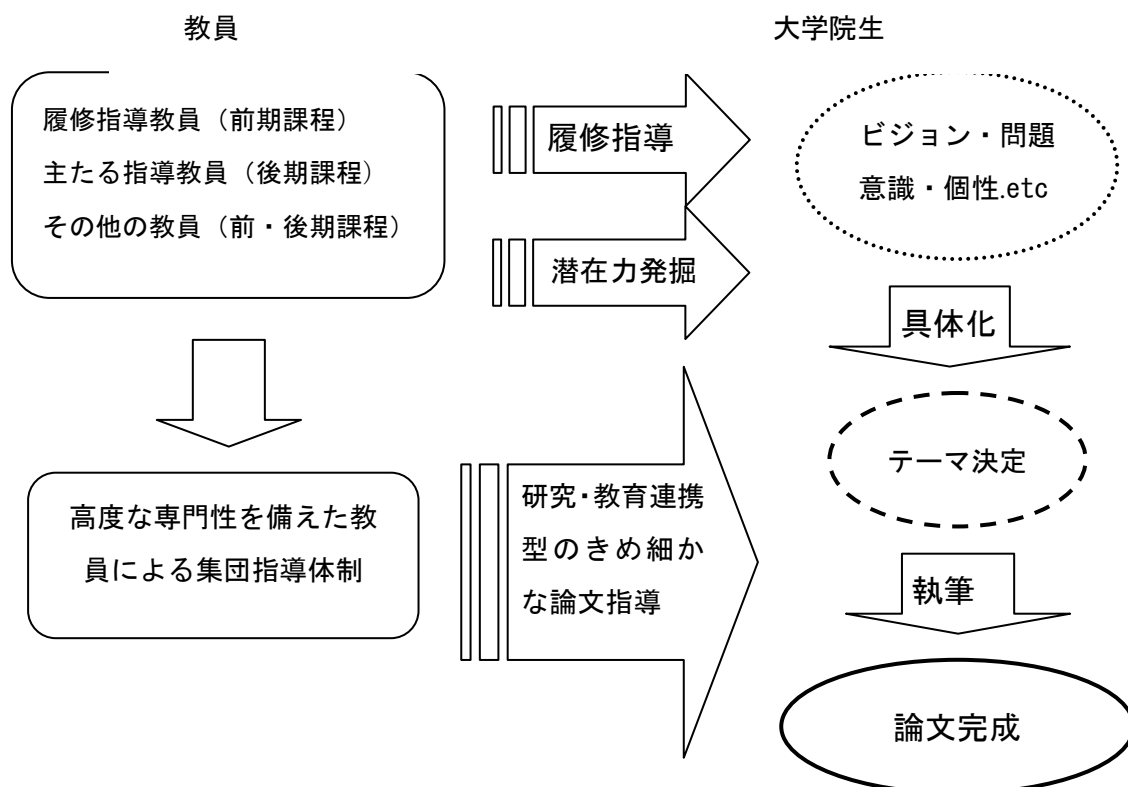


図2 研究指導プロセス概念図

成績評価については、専攻内で協議してシラバスに具体的内容を記載し、厳正に評価を行う。展開科目・発展科目には、履修者の細分化したニーズをくみ取れる高度

な専門的・実践的科目が分類される。したがって、これらにおいては専門的知識を持つ教員が成績評価を行う。シラバスへの明記、学生による異議申し立ての手続きも

含め、詳細な修了要件は文学研究科の規程に従う。

② 研究指導 (図2参照)

まず暫定的に履修指導教員を定め、その履修指導の下で3専攻分野の教員の指導を受けることを義務づける。その後で学生自身がテーマを絞り込む。これにより、顕在化していない能力を発掘し、それを伸ばす指導を可能にする。修士課程においては関連する分野の教員がチームで指導に当たる。博士課程は主たる指導教員を定めて指導を行う。また、ポスドク・TAを募集し、雇用する。これにより、課程修了後の若手研究者に研究能力・教育能力の訓練を行う体制が提供される。このように、本プログラムでは大学院在学中と大学院修了後を通し、一貫して自立した若手研究者の養成を行う。

学位論文の指導は文学研究科の規程に沿って行われる。主たる指導教員を中心とする複数教員指導体制をとり、研究の視野が偏ることがないように努めている。論文の完成までは、作成計画書提出、中間報告提出、学術雑誌への投稿、中間論文の提出などの手順と時期が定められており、段階的に到達できるように工夫されている。論文審査委員会は、指導教員に加えて、研究科長の指名する関連分野の教員によって構成され、必要に応じて、本研究科以外の学内外の研究者を加えることもできる。また、審査委員会の開催を公示し学位審査を公開することなどによって、大学院生に学位取得と研究目標達成に向けての自覚を促している。

3. 教育プログラムの実施状況と成果

(1) 本プログラムの具体的な活動

本プログラムでは、授業や研究指導に加えて、以下の①～⑨の活動を計画・実施した。

① 国際シンポジウム

大学院学生に対し高度な知識の涵養を図る機会を提供し、幅広い知識を有する人材を育成するため、国内外から言語研究者・日本語教育研究者・日本語教育実践者を広く招聘し、国際シンポジウムを計3回開催した。18年2月開催の第1回と18年9月開催の第2回は、最新の海外日本語教育事情に焦点を当て、「求められる日本語教師像」を浮き彫りにすることを狙った企画であったが、特に、IT日本語へのニーズが高まっているインドの事情や、フィリピンにおける「介護の日本語」の教育についての報告は、現在の日本政府の方針との関係で注目を浴びている分野でもあり、多くの関係者から有意義なシンポジウムであったという評価を得た。19年2月に開催した第3回は、「日本語研究の現在」と題し、日本語研究・

日本語習得研究の先端を行く内外のパネリストによる刺激的なシンポジウムであった。

国際シンポジウムはすべて一般公開とし、合計238名の参加者を得た。他専攻・他研究科の学生はもちろん、広く社会に対して情報を発信し、社会貢献を行った。

② 特別講演会・特別講義

国際的な人材・流動性の高い人材を育成するため、国内外から講師を招聘し、「日本語との対照言語研究」、「言語習得研究」、「日本語学研究と日本語教育実践との連携」をテーマにした特別講演会を2回、特別講義を3回実施した。これにより、鋭い言語分析能力や応用言語学的能力を備えた「複眼的な視野」を持つ人材の養成をめざした。特別講演会、特別講義は、共に公開とした。他専攻・他研究科の学生はもちろん、学部学生や一般からの聴衆も含め、計180名の参加があった。5回のうち4回が平日開催であったことを考えると、比較的多数の参加があり、社会への情報発信に貢献した。

③ 研究会

若手研究者のネットワーク構築を支援するため、他大学から大学院生を招聘して研究会を開催した。博士論文作成中の大学院生による研究発表と、それをめぐってのディスカッションを行い、本プログラムの院生も大いに刺激を受け、他流試合への意欲を高めた様子であった。

発表は「陳謝と感謝の日華対照」、「日本語反論表現の諸相—こんなとき、なんと言って反論しますか—」の2件であったが、この活動を通して、若手研究者の人材交流を促進し、学生の自主性と創造性を高め、学際的で視野の広い研究者の養成を行うという目論見は、期待どおりに機能したと言えよう。

④ 海外日本語教育インターンシップ

国際的な日本語教育従事者を育成するため、東アジア・極東アジア・東南アジア・大洋州に力点を置き、交流協定締結校や協力校に大学院生を派遣して、日本語教育インターンシップを実施した。この活動を通して、母国や日本での日本語教育に特化しがちな大学院生の眼をそれとは異なる多様な日本語教育現場に向ける機会を提供し、「複眼的な視野」を持つ人材、「実践に裏付けされた高度な知識と能力」を持つ人材、「言語教育プログラムの統括」が可能な人材を養成する。

平成17年度には10名、18年度には延べ20名の院生を、オーストラリア・中国・ロシア・インドネシア・タイ・マレーシア・ベトナム・インドの計10ヶ国に派遣した。複数の国・地域、異なる教育機関での日本語教育に触れるにつれ、院生の中に、それぞれの国や地域・機

関の事情を考慮に入れた上で冷静にプログラムを見つめ、自身の教育観と対照する評価の眼が着実に育ったことが、報告からも認められた。

⑤ 日本語教育国内外実地調査

汎用性の高い高度職業人としての日本語教育者を育成するため、国内外の多様な日本語教育の現状調査を実施した。調査するフィールドは特色ある教育を行っている機関や外国人労働者集住地域のボランティア日本語教室等とした。ブラジル日系人社会を対象に社会心理学からのアプローチで調査研究を行ったポスドクのヤマモト・ルシア・エミコを本プログラムの研究員に採用し、この調査活動の企画立案に関与させたので、国内の集住都市でも異なる特色を持つ地点を取り上げることができ、目的に適った実地調査活動が行えた。

国内の実地調査活動は、茨城、愛知、神奈川の3県で行い、延べ21名が参加した。この調査活動は、助川泰彦助教授の担当する授業やインドネシア・ミナハサ地方での実地調査とも密接に関連するものであったので、「多様な日本語教育」に関する知識や実践力を養成し、「複眼的な視野」を持つ人材、「実践に裏付けされた高度な知識と能力」を持つ人材の育成にとって、厚みのある有意義な活動となった。

⑥ 言語研究国内外実地調査

研究面における能力の強化をめざし、言語研究国内外実地調査を行った。実施形態は大学院生が主体的に調査計画を立案し、教員の指導を受けた後で実施する形を採った。この活動は、「リーダーシップを発揮」できる人材、「実践に裏付けされた高度な知識と能力」を持つ人材の育成に資するものである。延べ15名が、国内で3回、海外では台湾、中国、韓国、アメリカにて8回実施した。

⑦ 研究活動全般に対する支援

国内外の学会・研究会への参加希望者延べ56名に対し、一定の範囲内で経済的な支援を行った。これは、大学院生による研究発表を促し、「複眼的な視野」を持つ人材、「実践に裏付けされた高度な知識と能力」を持つ人材の育成を支援することを狙ったものである。

⑧ 共同研究

本プログラムで研究員（ヤマモト・ルシア・エミコ）を雇用し、大学院生との共同研究を実施した。共同研究のテーマや運営は、参加院生が自ら行うこととした。これにより、自主性や創造性を育み、リーダーシップを備えた自立した若手研究者の養成をめざした。

共同研究のテーマとして選ばれたのは、日本語教員のキャリア形成に関する研究で、非常勤講師として日本語

教育に従事している女性講師24名を対象に面接調査を行い、日本語教師としてのキャリアの進展をマクロレベル、メゾレベル、ミクロレベルから把握しようと試みた。日本語教育分野ではこのような視点から教師のキャリアに迫る研究はなされておらず、現在の日本語教育が直面する諸課題を踏まえる必要のあるこの共同研究は、本教育プログラムにとっても、日本語教育学分野にとっても時宜を得たものと評価できる。

⑨ 活動報告会

上に述べたインターンシップや実地調査に参加した大学院生には活動終了後、可能な限り速やかに活動報告を課した。報告会は13回実施され、報告者数は延べ57人に上った。これにより、当該活動参加者には自身の活動を客観的に位置づける機会を、その活動に参加できなかった院生には活動内容や情報を共有する機会を提供することができた。報告会が院生のプレゼンテーション能力の向上に貢献したことは言うまでもない。

(2) 社会への情報提供

本プログラムでは、各種活動の内容について、以下の形で学内外に対して情報提供を行った。

① 活動そのものの公開による情報公開

本プログラムにおいて実施した国際シンポジウム・特別講義・研究会・各種活動報告会などは基本的に一般公開の形で行い、リアルタイムでの情報提供を積極的に行った。会場や日程などについて配慮し、参加しやすい活動を目指した。また参加はすべて無料とした。

② 各種媒体を通じた情報提供

1) ホームページを活用した情報提供

活動の目的や対象者、開催場所などの諸条件を考慮し、その都度、本学ホームページ・本研究科ホームページ・取り組み責任者が所属する日本語教育学専攻分野ホームページに情報を掲載した。また、関連諸学会のホームページにも情報の掲載を依頼した。

2) ダイレクトメールや新聞を活用した情報提供

これまでに何らかの活動に参加してくださった方々にはダイレクトメールにより、活動計画をお知らせした。また、新聞社にも情報提供を行い、広報を行った。

3) ポスター・ちらしを活用した情報提供

学内や関係機関には、ポスター・ちらしの貼付や送付により情報提供を行った。

4) パンフレットを活用した情報提供

本プログラムの概略を記載したパンフレットを作成し、種々の機会に配布した。

5) 外部研究会共催を通じた情報提供

日本語教育方法研究会(2005年度に日本語教育学会賞を受賞)の第27回研究会を共催した(参加者約125名)。これにより、国内外の会員400名強に対し、本プログラムのアピールを行った。また、研究会の翌日に国際シンポジウムを設定して参加者の便宜を図るとともに、研究会での基調講演に前国際交流基金マニラ事務所日本語教育アドバイザー藤光由子氏による「フィリピン日本語教育新時代」を配し、翌日の国際シンポジウムと内容面でも関連を持たせるよう試みた。

6) 民間セミナーでの情報提供

出版社が企画する大学院セミナーに参加した際にパンフレットやちらしを配布し情報提供に努めた。

7) 予稿集の作成

計3回実施した国際シンポジウムと、第2回特別講演会では予稿集を作成し配布した。これらの予稿集は、関係機関に送付すると共にそれ以後のシンポジウム会場などでも配布し、過去の取り組み内容の情報提供に努めた。

8) 事業報告書の作成

平成17年度、平成18年度の事業報告書を作成した。また、平成18年度には中間報告書も作成した。作成した報告書は国内外約200の関係先に送付したり、国際シンポジウム会場等で配布したりして、積極的に情報の提供を行った。また、国際シンポジウム・特別講演会の内容は講演者の了解を得て編集し、事業報告書にも掲載し、シンポジウムに参加できなかった人にも活動内容が分かるよう配慮を行った。

9) 実習報告書の作成

本プログラム授業の1つである日本語教育論実習Iにおける活動内容を報告書にまとめ、本プログラムのパートナー機関や国内の高等日本語教育機関に送付した。

10) DVDの作成

3回開催した国際シンポジウムについては、パネリストや参加者の承諾を得て録画し、すべてDVD化した。このDVDは報告書と共に送付したり、それ以降のシンポジウムや講演会場で配布するなどして、情報提供の媒体として活用した。シンポジウムに参加できなかった内外の関係者から、活動内容を知るための方策としての有用性と、テクノロジー活用の先進性を評価する声をいただいている。

11) 専用封筒を活用した情報提供

本プログラムの名称と事務局の連絡先が印刷された封筒を作成し、諸連絡や資料の送付の際などに使用し、本プログラムを展開中であることを積極的にアピールした。

③ 情報資産の共有化による情報提供

東北大学附属図書館が運営する「東北大学機関リポジトリ」に登録を行い、本プログラムの研究・教育成果をアーカイブ化し、情報の可視化の促進と社会への還元を行うことを現在検討中である。

(3) 本プログラムについての外部評価

本プログラムでは、スタート当初から、尾崎明人名古屋大学教授(現名古屋外国語大学)、古藤友子国際基督教大学教授、シュテファン・カイザー筑波大学教授の3氏に外部評価委員を委嘱し、活動方針や内容について、外からの眼で評価していただいた。外部評価委員には3回開催した国際シンポジウムの度にコメントをいただいたほか、平成18年5月下旬には外部評価委員会を開き、平成17年度事業報告書を踏まえて、プログラムの活動方針や内容について、ご意見をいただいた。

主要な指摘としては、1)採択決定から活動開始まで時間的な余裕がなかったわりには活発で実質的な活動が行われており、評価できる、2)大学院生からのアウトプットをさらに促す方策が必要である、3)全体に意義ある教育プログラムであるので、平成19年度以降もこれが維持できるよう、学内に意義と必要性をアピールするための戦略を練るべきである、ということが挙げられる。特に、この1年5ヶ月の活動期間に挙げた成果を埋もれさせずに次へと繋げ、財産として教育プログラムに織り込むことを強く求められた。

4. 将来展望と課題

(1) 今後の課題と改善のための方策

本プログラムは「日本語教育プログラムの統括ができる言語研究者」や「言語研究の素養を併せ持つ言語教育者」の養成を目標とするものであった。つまり、「研究」能力も「教育実践」能力も兼ね備えた人材の育成をめざしていた。その目標を達成するため、国内外から研究者や大学院生を招聘し、国際シンポジウム・特別講演会・特別講義・研究会などでインプットを強化することを計画した。アウトプットに関しては、大学院生の共同研究を実施した。また、自主的・創造的な研究活動を支援する計画も立てた。インプットとアウトプットの双方が必要とされるものとしては、海外から協力者を招聘して日本語教育実習を行ったり、大学院生を国内外に派遣して海外日本語教育インターンシップや日本語教育実地調査を実施したりし、国際的で流動性の高い人材の育成を計画した。それらの観点から「3. 教育プログラムの実施

状況と成果」を見ると、一定の成果をあげることができたと言える。しかし、以下の4点が課題としてあげられる。

① 「研究」と「教育実践」との融合促進

「研究」、「教育実践」それぞれの分野における取り組みは、かなりの成果をあげることができ、大学院教育の実質化に寄与するところ大であった。しかし、当初の目標であった「研究」と「教育実践」との融合は十分に達成されたとは言えない。言語研究者と言語教育者双方の素養を併せ持つ真の意味での「言語研究者・言語教育者」の養成が今後の課題である。そのためには、「研究」、「教育実践」というそれぞれのフィールドで活動を行うのではなく、「研究と教育実践とが一体化」したフィールドにおいて活動を展開することが効果的である。たとえば、国内外の他大学に一定期間滞在してある研究テーマで研究を行いつつ、滞在中は言語教育プログラムに補助員として参加したり、可能であれば実習という形で授業を行ったりする、といった形の取り組みである。

② ネットワークの持続した発展

海外日本語教育インターンシップなどの活動は、教員が活動に向けた調整を行い、そのあとで大学院生が渡航し、現地で主体的に活動する、という流れで行われた。限られた期間内に一定の成果と教育効果を上げるために、協定校だけではなく、多くの協力校を新規に開拓し、取り組みを行ってきたが、1つの教育機関とは1～2回程度の活動を行ったにすぎない。実質1年半弱という取り組み期間ゆえの制約ではあるが、これら国内外の研究・教育機関との連携の維持・発展が今後の課題である。そのためには、(1)で述べたような活動を連携機関の協力の下、継続して行っていくことが必要である。

③ 個々の活動の持続した発展

それぞれの取り組みにも課題が残されている。通常、このような取り組みが行われた後には、実施者である当専攻・大学院生がその活動を振り返って反省を行うことが求められるが、実はそれだけでは不十分である。さらに、カウンターパートである取り組み協力者の眼からも振り返りを行ってもらい、活動の継続に向けた提案を受け、改善を行っていく必要がある。これについてはこれまでにやってきた釜慶大学校（韓国）に対する日本語夏期コース運営が1つのモデルとなる。毎年夏期コース終了後、双方が振り返りを行い、情報交換を密にし、その振り返りの結果を次年度の計画に反映させる取り組みを継続して行ってきた。その結果、コースの様々な面で改善が見られ、参加者による評価は年々高くなってきてい

る。19年度については参加者をこれまでの20名から40名に増やしたいという希望も出てきたほどである。このことから、「個々の活動の持続した発展」の重要さは明らかである。そのためには、個々の活動の期間を延長し、「企画→活動→振り返り→改善→改善された取り組みの実施→振り返り→改善…」といった長期的・継続的なサイクルで活動が行えるようにすべきである。

④ 大学院生によるアウトプットの増強

本プログラムでは大学院生のアウトプットを奨励し、種々の取り組みを行ってきた。その結果、各種学会・研究会での発表、共同研究の進展などにおいては一定の成果が得られた。しかし、それらは今のところ、どちらかというと個人のレベルに留まっており、本プログラムの教育効果がまとまった形で顕在化するのはいずれからであると思われる。したがって、引き続き大学院生のアウトプットを奨励し、研究成果発表や教育実践の場を提供していくことが必要である。それが実現できてこそ、豊かな経験に裏付けされた競争力のある人材を育成していくことが真に可能となる。プログラム継続・強化のための資源をどのように獲得していくか。このことは、先に述べたように、外部評価委員から、再三指摘されている。18年度中に具体案の策定に取り組む余裕はとてなかつたため、今後の課題となっている。あまり資金を必要としない具体策としては、大学院生が自ら企画した研究発表会やシンポジウムを開催し、若手研究者による情報発信を行う等の取り組みが考えられる。

(2) 平成19年度以降の実施計画

(1)で述べた今後の課題と改善のための方策を受け、平成19年度以降は大きく2つの取り組みを実施する予定である。1つはこれまで行ってきた「言語研究者・言語教育者養成プログラム」の諸活動の中から特に顕著な効果が見られた活動を、規模や対象を厳選して絞り込んだ上で継続展開していく活動である。もう1つは、これまでの取り組みの問題点を改善した上で展開していく新たな活動である。

① 従来活動や協力関係を継続・発展させる取り組み

1) 釜慶大学校（韓国）（国際交流協定校）への院生派遣

日本語教育実習の一環として、平成18年度に引き続き、平成19年度も大学院生を釜慶大学校に派遣する予定である。これにより、実習を運営する大学院生に対し、海外に渡航し、海外の日本語教育機関と連携して業務を行う貴重な機会を提供することが可能となる。なお、本プログラムの反省を受け、今回はカウンターパートであ

る釜慶大学校の教員からフィードバックを受ける時間を設け、さらなる実習プログラム改善に繋げるための、より実質的な活動を行うようにする。

2) 釜慶大学校（韓国）（国際交流協定校）に対する日本語教育実習の実施

平成19年度も釜慶大学校より大学生約20名を受け入れ、日本語教育実習を実施する。なお、渡航・滞在にかかる費用は釜慶大学校側が負担する。

3) コンケン大学（タイ）からの学生受け入れ

タイのコンケン大学はタイで唯一日本語教員養成課程が設置されている大学であり、本プログラムにおいて新たに協力関係が生じた機関である。平成18年度には、韓国以外から、コンケン大生も含めて5名の日本語教育実習協力者を招聘したが、平成19年度も引き続きコンケン大学より2名の学生を受け入れることとなった。これにより、平成19年度の日本語教育実習も複数国籍クラスとなり、実習運営にあたる大学院生にとってより幅広い経験を積む機会となる。なお、渡航・滞在にかかる費用はコンケン大学側が負担する。

4) ベトナムとの関係強化

本プログラムでは、ベトナムをフィールドとして日本語教育海外インターンシップ・国内実習協力者受け入れ・特別講義を行った。当初そのコーディネートのサポートの労をとってくれたベトナム・日本人材協力センターの職員が平成19年度に本研究科に再入学することとなった。また、日本語教育海外インターンシップ協力校であったラックホン大学からは日本語教員派遣の依頼も受けている。このような状況を受け、大学院生の活動フィールドとしてベトナムとの関係強化を行う計画である。具体的には、下の②の1)で述べる取り組みの実施である。これにより、研究・教育実践双方において大学院生の活動フィールドを広げることが可能となる。

② 従来の活動を改善した取り組み

1) 研究・教育実践融合プログラム

この取り組みは4(1)の①で述べた『研究』と『教育実践』との融合促進という最も大きな課題を解決すべく計画されたものである。一定期間、国内外の研究・教育機関に滞在し、滞在先の教員・大学院生と共同研究を行いつつ、その期間内に並行して教育実践を行うプログラムを実施する。これにより、「言語研究と言語教育双方の素養をもった人材」の育成を行う。研究テーマは大学院生が自身の研究テーマとの関連で決定する。現時点では「脳科学と言語研究」、「日本語教師に対する教師研修研究」等が検討されている。受け入れ機関における教

育実践の方法は、見学・教育アシスタント・TA・実習などを想定しているが、これは受け入れ機関の事情や参加者の教育経験等を考慮の上、決定する。滞在期間は1～2ヶ月を主なものとするが、最長で1年以内とする。

共同研究のカウンターパートには、現時点でメリーランド大学（アメリカ）、サイアム大学（タイ）、ベトナムにおける複数の大学を候補として考えている。いずれも、本プログラムで派遣・招聘を行った協力機関である。ラックホン大学（ベトナム）・サイアム大学（タイ）については実務担当者レベルでは、すでに協力の内諾を得ており、計画の実施可能性も高いプログラムである。

2) アウトプットの増強

これについてはいくつかの形で行う。まず、上記の「研究・教育実践融合プログラム」の参加者については、受け入れ機関や受け入れ国の学会・研究会、日本国内における学会・研究会などにおいて研究発表を行うことを義務づける。また、本プログラム研究員を中心として行ってきた共同研究については、平成19年度中に口頭発表を行い、論文を執筆する方向で活動を進める。加えて、研究発表にかかる経済的支援を行うことで、大学院生による情報発信を促す。

もう1つ、究極のアウトプットとして、大学院生の就職がある。4(1)の④で述べたように、本プログラムにおける協力関係が海外教育機関での就職に発展する可能性もある。また、これは修了生・卒業生にかかる事例であるが、本プログラムの諸活動に関する協力先であり、国際学術交流協定校でもある釜慶大学校（韓国）・ノボシビルスク国立大学（ロシア）に就職・就職内定した者が2名存在する。今後も大学院修了後を視野に入れたアウトプットの増強を行っていく予定である。

(3) 活動の原資

平成19年度以降の活動の原資については、先に述べた協力校の負担によるもののほか、研究科長裁量経費・総長裁量経費、外部資金公募などに積極的に応募することで手当をしていく。すでに「平成18年度総長裁量経費（アジア・アフリカプログラム）」に申請したが、残念ながらこれは不採択であった。今後はすでに情報が提供されている日本学術振興会新規事業、「若手研究者インターナショナルトレーニングプログラム（ITP）（仮称）」に応募予定であり、現在準備を進めているところである。

このほかにも、あらゆるチャンスを活用して外部資金の獲得をめざす方針である。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会における評価

【総合評価】
<p><input checked="" type="checkbox"/> A 目的は十分に達成された <input type="checkbox"/> B 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> C 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> D 目的は十分には達成されていない</p>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>「非日本語母語話者を主たる対象とした言語教育者養成」のための教育プログラムとして、着実に計画が実施され、言語学者としても日本語教育者としても、一定の水準を満たす若手養成に成功しており、特に、教育対象者の設定、インターンシップの仕組みに関して、大きな波及効果が期待できる。また、取組のプロセスを含めた情報公開も積極的に行われている。</p> <p>今後は、インターンシップの拡充などを更に進展させ、恒常的な展開が図れる可能性が極めて高く、一層の成果が期待される。</p>
<p>（優れた点）</p> <ul style="list-style-type: none">・教育プログラムの対象者を絞ったことによるメリットを最大限活かしている。・海外日本語教育インターンシップへの取組が積極的である。・プログラムデザインにおいて、学生と教員とのコミュニケーションが有機的である。 <p>（改善すべき点）</p> <ul style="list-style-type: none">・外国人教員のより有効な利用法を考えることが望まれる。・留学生を多数受け入れている点は評価できるが、その地域にやや偏りが見られる。